

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月12日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 沼 捷 二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富 井 裕 次

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076)242-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 富 井 裕 次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
売上高 (百万円)	31,455	26,651	42,409
経常利益 (百万円)	599	756	825
四半期(当期)純利益 (百万円)	507	767	895
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	541	851	908
純資産額 (百万円)	17,550	17,063	17,917
総資産額 (百万円)	39,025	37,177	39,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.94	12.01	14.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.34	43.17	42.95

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.16	1.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 第101期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

当社は、平成24年3月30日開催の取締役会において、当社と中国 経緯紡織機械股？ 有限公司との間で、エアジェットルームの製造及び販売等を行う合弁会社を設立することについて決議し、設立手続き中である。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、長引く円高と欧州の景気後退の影響を受けた新興国経済の減速により、輸出産業を中心に不透明な状況が続いた。

こうした中、当社グループは受注の確保と売上の拡大に注力したが、世界経済の混乱の影響により不安定かつ厳しい状況の中で推移した。

セグメント別の状況は下記のとおりであるが、全体では中国市場の減速による繊維機械事業の落ち込みが大きく影響し、売上高は26,651百万円（前年同期比15.3%減）となった。このため損益面においても、営業損失710百万円（前年同期 営業利益767百万円）、経常損失756百万円（同 経常利益599百万円）、四半期純損失767百万円（同 四半期純利益507百万円）となった。

< 繊維機械事業 >

中心市場である中国市場では、金融引締めと欧州の景気後退の影響を強く受ける結果となった。また、一昨年から継続していたスポーツ衣料などに使用される細番手高密度織物の需要に減速感が強くなり、ウォータージェットルームの需要に陰りが見え始めた。

こうした中、昨年来続いていた中国の金融引締め政策が本年2月を境に緩和の方向に修正され、春先には一時回復の兆しが見えた。しかし、第3四半期に入り欧州の景気後退により、中国製繊維製品の欧州向け輸出が停滞し、製品在庫が増加するなど環境は急激に悪化した。

売上面では、第1四半期には昨年からの流れで堅調に推移したが、第2四半期には大きな落ち込みを余儀なくされた。第3四半期には回復の傾向が見えはじめ順調な回復を期待したが、その後半には銀行融資の遅れや大口の契約済み案件の実行の延期などが発生したため、中国向けの売上高は大幅に減少した。

台湾や韓国でも、細番手高密度織物の需要減少と欧州の景気後退の影響により、大口契約案件の実行の延期が発生した。

インド市場では、インド国内のデニム織物が堅調に推移し、エアジェットルームの需要が高まったが、大きな伸びにはいたっていない。

この結果、売上高20,644百万円（前年同期比23.9%減）、営業損失195百万円（前年同期 営業利益1,629百万円）となった。

< 工作機械関連事業 >

工作機械関連事業の主な納入先である工作機械業界では、円高や欧州の景気後退の影響はあったものの、当面の景況指標とされる1,000億円/月の受注を維持し、おおむね堅調に推移した。

こうした中、幅広い製品ラインアップを活かし、販売に注力した。市場別の状況を見ると、中国市場は、自動車や電子機器分野の積極的な設備投資が続いたが、第3四半期に入り、欧州の景気後退の影響を受けて急速に減速傾向を示した。一方、米国市場は自動車、航空機、エネルギー、医療分野などの基幹産業の設備投資が好調に推移した。東南アジア市場やインド市場でも自動車業界を中心に堅調に推移した。

売上面では、昨年竣工した野々市工場第3工場棟が本格的に稼働を始め、生産に貢献したが、円高や厳しい価格競争の影響を強く受けた。

この結果、欧州の景気後退の影響はあったものの売上高6,007百万円（前年同期比38.7%増）と前年同期比増加し、営業利益は355百万円（前年同期 営業損失26百万円）となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について、「工作機械関連事業」へ名称を変更した。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,084百万円減少し37,177百万円となった。主な増減は、仕入債務等の決済に伴う現金及び預金の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円減少し20,113百万円となった。主な増減は、短期借入金の導入による増加の一方、長期借入金の返済、生産の減少及び決済による仕入債務の減少等である。純資産は、四半期純損失767百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ853百万円減少し17,063百万円となり、自己資本比率は43.17%となった。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は1,147百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式である。なお、単元 株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日		68,075		12,316		3,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,153,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,604,000	63,604	同上
単元未満株式	普通株式 318,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,604	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が912株含まれている。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,153,000		4,153,000	6.10
計		4,153,000		4,153,000	6.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 中国生産推進本部本部長	代表取締役社長	菱沼 捷二	平成24年4月21日
代表取締役専務 繊維機械事業部長 中国生産推進本部本部長補佐	代表取締役専務 繊維機械事業部長	竹鼻 達夫	平成24年4月21日
取締役 製造部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 製造部長	中村 進	平成24年4月21日
取締役 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部副本部長	取締役 繊維機械事業部繊維機械技術部長	諏訪 満	平成24年4月21日
代表取締役専務 繊維機械事業部長 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部本部長補佐	代表取締役専務 繊維機械事業部長 中国生産推進本部本部長補佐	竹鼻 達夫	平成24年8月1日
取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当	取締役 繊維機械事業部繊維機械技術部長 中国生産推進本部副本部長	諏訪 満	平成24年8月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,398	9,925
受取手形及び売掛金	10,723	10,342
製品	1,070	1,106
仕掛品	2,429	1,893
原材料及び貯蔵品	519	647
その他	420	296
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	26,548	24,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,492	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	2,470
土地	3,677	3,671
建設仮勘定	-	135
その他（純額）	330	320
有形固定資産合計	10,974	10,921
無形固定資産	73	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534	1,815
その他	545	612
貸倒引当金	414	439
投資その他の資産合計	1,664	1,988
固定資産合計	12,712	12,974
資産合計	39,261	37,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586	2,898
短期借入金	4,269	6,248
未払法人税等	82	15
賞与引当金	-	390
受注損失引当金	11	2
未払金	5,924	4,761
その他	1,739	875
流動負債合計	15,615	15,192
固定負債		
長期借入金	1,376	695
退職給付引当金	4,281	4,158
役員退職慰労引当金	31	28
環境対策引当金	39	39
固定負債合計	5,729	4,921
負債合計	21,344	20,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	10,354	5,469
利益剰余金	4,250	132
自己株式	1,236	1,237
株主資本合計	17,184	16,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	367
繰延ヘッジ損益	0	-
その他の包括利益累計額合計	321	367
少数株主持分	1,054	1,015
純資産合計	17,917	17,063
負債純資産合計	39,261	37,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
売上高	31,455	26,651
売上原価	27,442	24,132
売上総利益	4,013	2,518
販売費及び一般管理費	3,245	3,229
営業利益又は営業損失()	767	710
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	28	29
その他	24	34
営業外収益合計	54	65
営業外費用		
支払利息	76	69
為替差損	138	35
その他	7	7
営業外費用合計	222	112
経常利益又は経常損失()	599	756
特別利益		
固定資産売却益	2	54
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	4	54
特別損失		
固定資産処分損	17	22
ゴルフ会員権評価損	-	2
特別損失合計	17	24
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	587	727
法人税、住民税及び事業税	27	18
法人税等調整額	1	57
法人税等合計	28	75
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	558	803
少数株主利益又は少数株主損失()	50	35
四半期純利益又は四半期純損失()	507	767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	558	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	48
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	16	48
四半期包括利益	541	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	491	814
少数株主に係る四半期包括利益	49	36

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
減価償却費 854百万円	減価償却費 1,029百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月24日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金4,884百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,469百万円、利益剰余金がマイナス132百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	27,123	4,332	31,455		31,455
セグメント間の内部売上高 又は振替高	473		473	473	
計	27,596	4,332	31,928	473	31,455
セグメント利益又は損失()	1,629	26	1,603	835	767

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 835百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,644	6,007	26,651		26,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558		558	558	
計	21,203	6,007	27,210	558	26,651
セグメント利益又は損失()	195	355	160	870	710

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 870百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 第1四半期連結会計期間より、従来の「工作用機器事業」について「工作機械関連事業」へ名称を変更している。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はない。これに伴い、前第3四半期連結累計期間についても、当第3四半期連結累計期間と同様に「工作機械関連事業」と記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	7円94銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	507	767
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	507	767
普通株式の期中平均株式数(株)	63,926,499	63,922,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月9日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 深 井 克 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。